

2024 年度 地域密着型金融の取組み実績

2025 年 4 月

長野信用金庫

当金庫では 2023 年度からの 5 年間を計画期間とする経営計画《ネクスト 5》（2023 年度～2027 年度）を策定し、同計画に基づいて地域密着型金融推進の基本方針及び具体的な取組み項目を定めて推進しております。

2024 年度における地域密着型金融推進に関する取組み状況及び実績は、以下のとおりです。

具体的な取組み項目	2024 年度 取組み実績
1. 企業のライフステージに応じた金融仲介機能の発揮と質の向上	
(1) 事業性評価に基づく経営課題の共有化及び適切な金融支援の実施	当金庫では、お客さまの事業を財務諸表だけでなく、将来性を加味して評価する「事業性評価」に取組み、経営課題の共有と事業成長に向けたコンサルティングによる金融支援を行っています。 2024 年度の事業性評価の取組み実績は、事業性評価シートの作成が 97 先、事業性評価に基づく融資実行は 41 件／3,388 百万円の実績となりました。
(2) 地域企業の事業承継に関する課題への迅速な対応	当金庫取引先の「円滑な事業承継」を実現させるため、外部機関等との連携を強化し、取引先企業の事業承継相談に対して迅速な対応を図りました。事業承継・M&Aに関する相談は 121 先（内訳：事業承継全般 85 先、M&A譲渡希望 14 先、M&A買収希望 22 先）を受付し、61 先の事業承継計画を策定、12 先の M&A（株式譲渡契約）を成立させました。
(3) 外部機関との連携等、多面的な支援態勢構築による本業支援の強化	経済産業省関東経済産業局から講師を招いた中小企業支援策や各種補助金に係るセミナー、INPIT・特許庁による知財活用についてのセミナーおよび信金キャピタルによる事業承継セミナー等を開催し、継続的に情報提供を行いました。 長野県よろず支援拠点と連携し、事業者の様々な課題に対応する長野県よろず支援拠点コーディネーターによる「よろず相談会」を開催し、延べ 426 先が利用しました。また、職員の本業支援力強化に向けて長野県よろず支援拠点との研修会や若手職員を派遣する「1 日トレーニー」などを実施しました。

2. 地域創生への積極的な参画	
(1) 地域活性化にむけた「北信まちづくりプラットフォーム」活動の定着化	2024 年度で 7 回目となる創業支援事業「しんみせチャレンジ 2024」を北信 15 市町村共催のもと開催いたしました。38 先の創業（予定）者から申込みがあり、最終選考に合格した 8 先に対してスタートアップ応援金を贈呈しました。自治体の方々にも最終プレゼンテーション選考や表彰式に参加していただきました。 創業カレッジは、9 テーマ 10 科目 14 講座を対面とオンラインのハイブリッドによる受講形式で実施し、参加者 83 名、のべ 615 名の方々が参加しました。 創業支援体制の強化を目的としたまちづくりアテンダントによる「アテンド訪問」は、「しんみせチャレンジ 2023」の合格者 7 名を対象に計 84 回実施し、自治体職員の方にもアテンド活動に参加いただきました。 また、「北信まちづくりプラットフォーム」第 9 回、第 10 回連絡会議を開催し、連携事業の提案を行い、地域の動向や課題等についてグループディスカッションを実施したほか、脱コロナからの地域の活性化を目指し、商工会議所・商工会を加えた連携体制により、地域の喫緊の課題解決に向けた面的支援を目的として 5 回に分けオンラインセミナーを開催しました。
(2) ビジネスマッチング機会の提供による企業活動の支援	2024 年 5 月 15 日、「第 21 回長野しんきんビジネスフェア 2024」をビッグハットで開催しました。長野県内外からコロナ禍前と同水準となる 300 社・団体が出展し、過去最多となる約 5,000 名が来場されました。ビジネスフェア当日は 912 件の商談が行われ、440 件がマッチング成約となりました（2024 年 12 月末時点）。 ビジネスマッチングウェブサイト「しんきん商談ステーション」については、2024 年 11 月に 3 週間、オンライン回線を 3 回線増加し「秋のオンライン商談会 3Weeks」を開催するなど、今年度は合計 433 件のオンライン商談が行われました。
(3) 環境負荷低減と地域の自然環境保全活動への貢献	本部および本店営業部において、バイオマス発電所からの電力購入、地下水を利用した冷暖房システムと太陽熱を利用した給湯システムにより環境負荷低減に取り組んでおります。また、営業店においても松代支店に太陽光発電設備を設置しております。

	保存期限を経過した機密書類の溶解処理、分別の徹底による古紙の資源物化により CO ₂ 排出量削減に取り組んでおります。
3. 地域や利用者に対する積極的な業務支援	
(1) 経済社会の変化に対応した事業者支援	物価、エネルギー価格の高騰や賃上げの影響で収益低下に苦しむ事業者支援のため、長野県よろず支援拠点「価格転嫁サポートチーム」を講師とした価格転嫁セミナーを2回開催し87先が参加、5先に対して個別相談を実施しました。 また、人口減少により労働力確保が困難になる中で、DX化への取組みを課題としている中小企業、小規模事業者に対して、国内IT大手であるリコージャパン株式会社とパートナー契約を締結し、DX化に向けた取組み支援を行っています。
(2) 顧客サークル等を活用した企業経営者層への事業活性化支援及び情報提供	地域を牽引する若手経営者・幹部・事業後継者向けに、今後のビジネス展開と相互交流を目的とした「長野しんきんニューリーダーゼミナール2024」を昨年に続き開催しました。 【受講申込者：30名、延べ参加者：198名】 第1講 2024年 9月19日「これからの時代の経営戦略」 第2講 2024年 10月22日「自社に必要な『使える』マーケティング」 第3講 2024年 11月20日「アカウンティング・ファイナンス」 第4講 2025年 1月22日「労務管理と組織開発」 第5講 2025年 2月19日「合理化と経営効率向上へ向けたDXの進め方」 第6講 2025年 3月19日「経営計画とマネジメント」
(3) 各種相談会・セミナー等を活用した業務支援及び情報提供	2024年度においては「経営相談サービスシート」により把握した事業者の経営課題に対して、関心の高い「補助金」「DX化」「SNS活用」などを含めてセミナーを15回開催し、延べ821先が受講しました。 また、事業者の人事労務の課題に対応するため、2024年1月から開始した提携社労士による人事労務管理相談サービスは17先18回の利用がありました。